

平成 26 年度 事業 報告 書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

I 事業期間

平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日

II 事業の成果

設立 13 年目として、NPO の支援活動を継続してきた。次度は、ISO の大幅な規格改定が予定されており、MS の関心度が若干盛り上がる傾向がみられる。また、会員拡大、コンサル事業の推進が今後期待できる状況にある。当初の自己宣言型認定事業後の拡大が進んでいないが、セミナー事業等に関して新規格の勉強会を開催するなど予想以上の参加者があり、ISO の有効活用が関心を得る状況が進展している。特に、滋賀県環境保全協会と連携して勉強会を実施することにより参加者が増加し、新規格の理解が進む成果となった。

出版した ISO 有効活用ハンドブックは、会員の大学講義の機会がなくなり、普及できなかった。

会員拡大では、滋賀県に企業が賛助会員として 1 社が参加され、QMS の運用での支援が継続している。運営体制等は、昨年と同様であり、定期的に理事会が実施できた。

III 事業の実施状況

1 特定非営利活動に係る事業

(1) セミナー事業

滋賀県環境保全協会と連携して企業等を対象に ISO 新規格の勉強会を実施した。参加者は 30 名を超え、会場の変更を余儀なくされるほど盛況だった。

(2) コンサル事業

・無料相談

【内 容】構築・運用の無料相談

【実施場所】相談先企業において実施

→QMS の相談、EMS の内部監査相談があり、企業先訪問を 2 社行った。2 社 5 回実施できた。

・企業支援

【内 容】構築・運用コンサル

【実施場所】QMS 支援は、その後継続している。EMS 支援は、次年度賛助会員になり、内部監査代行の依頼が実現できそうである。

(3) ISO 監査事業

1) 【内 容】第三者による内部監査 (ISO14001、ISO9001)

【実施場所】2 社に訪問したが、1 社は来年度に代行業となる予定。

2) 【内 容】自己宣言型 ISO の認定及び認定更新

【実施場所】新たな自己宣言型監査事業は、実現できなかった。

IV 社員総会の開催状況

平成 26 年度総会は、平成 26 年 5 月 10 日 (土) に長岡京市バンビオ 1 番館学習室 2 で開催、18 名 (正会員 25 名の内) が参加し、平成 25 年度事業報告書、事業活動計算書、財産目録、貸借対照表の承認事項を承認した。また、26 年度の事業計画書、予算書案について議論し、承認をした。さらに、役員改選で 9 名の理事、1 名の監事が満場一致で選出された。

V 理事会その他の役員会の開催状況

理事会は、2ヶ月に1度の開催となり、偶数月の適当な曜日を打ち合わせにより定めて以下の日程で実施した。

平成 25 年度

第1回	2014.04.05(土)	17:30~19:00	長岡京市バンビオ1番館	MR 2
第2回	2014.06.28(土)	17:00~18:30	長岡京市バンビオ1番館	MR 2
第3回	2014.08.23(土)	17:30~18:50	長岡京市バンビオ1番館	MR 2
第4回	2014.10.25(土)	17:30~18:45	長岡京市バンビオ1番館	MR 1
第5回	2014.12.20(木)	18:00~21:45	長岡京市バンビオ1番館	MR 2
第6回	2015.02.23(月)	18:00~19:00	長岡京市バンビオ1番館	学習室 1

平成26年度 特定非営利活動に係る事業活動計算書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

平成26年4月 1日 から 平成27年 3月31日

(単位 円)

科 目	決算	今年度予算	差違	備考
I 経常収益				
1 入会金				
正会員入会金収入	0	100,000	-100,000	
賛助会員入会金収入	20,000	100,000	-80,000	賛助会員(株)シンセイ入会
2 寄付金		0	0	
会員寄付	0			
その他寄付	800			会議室変更戻し金
3 事業収益				
セミナー事業	0	60,000	-60,000	
コンサル事業	0	100,000	-100,000	
監 査事業	0	500,000	-500,000	
4 その他収益				
受取利息	61			
当期経常収益 合計(A)	20,861	860,000	-839,139	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費	0	430,000	-430,000	
(2)その他経費				
会議費	7,100	40,000	-32,900	
旅費交通費	3,320	40,000	-36,680	勉強会講師交通費
広報費	9,806	30,000	-20,194	さくらレンタルサーバー料、更新料
印刷費		30,000	-30,000	
事務費	0	50,000	-50,000	
通信費	0	20,000	-20,000	
支払手数料	0	5,000	-5,000	
その他経費 計	20,226	215,000	-194,774	
事業費 計	20,226	645,000	-624,774	
2 管理費				
(1)人件費	0	20,000	-20,000	事務アルバイト費等
(2)その他経費				
会議費	10,707	20,000	-9,293	会場費 4,950円 お茶代等5,757円
旅費交通費	15,120	40,000	-24,880	理事会交通費
印刷費	0	30,000	-30,000	
事務費	8,280	50,000	-41,720	プリンターインキ代
通信費	0	10,000	-10,000	
支払手数料	0	5,000	-5,000	
その他経費 計	34,107	155,000		
(3) 予備費	0	40,000	-40,000	
管理費 計	34,107	215,000		
当期経常費用 合計(B)	54,333	860,000	-805,667	

当期經常増減額(A)－(B)＝(E)	-33,472	0	
Ⅲ 經常外収益 固定資産売却益等 經常外収益 合計(C)			
Ⅳ 經常外費用 固定資産売却損等 經常外費用 合計(D)			
当期經常増減額(E)＋(C)－(D)	-33,472		
前期繰越正味財産額	365,287		
次期繰越正味財産額	331,815		

平成 27 年度 事業 計 画 書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

I 事業の実施方針

- ・ 平成 27 年度は、ISO14001, 9001 の改訂が具体化する年度であり、移行審査準備としての対応が求められる。新規格の解説や改善方法を普及することを目指す。
- ・ 事業活動としては、改訂新規格に関連したセミナーやコンサルに力を集中し、同時に自己宣言型 ISO の認定監査を拡大普及する。昨年度と同様に省エネ支援と連携した多様な展開を進める。
- ・ ISO の認証済企業へのアプローチを滋賀県環境保全協会と連携し、滋賀県での更新作業の支援を強化し、自己宣言型 ISO の認定や ISO のスリム化、見直し、「見える化」、電力コスト削減、IT 化促進の改善を呼びかける。
- ・ また、ISO 関連分野としてエネルギーマネジメントシステムの普及、省エネ活動、節電事業に努力をする。
- ・ 公的な団体、組織との連携を強化する。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) セミナー事業

- 【内 容】 ISO 改訂新規格の情報普及セミナー、新規格解説セミナー
- 【実施日時】 随時実施予定 (概ね有料 2 回 無料 2 回)
- 【事業の対象者】 ISO 取得済企業の ISO 担当者、ISO の構築に興味のある方
- 【収 入】 20 万円 (5000 円×20 人×2 回)
- 【支 出】 講師料 (有料 6 万円 無料 2 万円) 交通費 1 万円
印刷費 1 万円 会議費 3 万円 計 13 万円

(2) コンサル事業

- ・ 無料 ISO 相談、無料省エネ診断等
 - 【内 容】 構築・運用の無料相談
 - 【実施場所】 電話相談、企業先訪問
 - 【事業の対象者、方法】 要構築希望個人又は団体：電話、メール相談
 - 【収 入】 0 円
 - 【支 出】 講師謝金 1 万円 (1 回 2,000 円) 交通費 2 万円
省エネ相談・診断等の交通費は、相談企業の実費負担とする。
- ・ 企業支援
 - 【内 容】 ISO コンサル (改訂更新、スリム化、有効活用)
 - 【実施場所】 要支援希望団体
 - 【実施日時】 適時
 - 【事業の対象者】 ネットによる要請を受けた希望団体
 - 【収 入】 7 万円×2 社 = 14 万円
 - 【支 出】 講師料 1 社 5 万円×2 社 = 10 万円
会議費 1 万円 交通費等：1 万円 合計 12 万円
(コンサルは概ね 1 日 7 時間対応を想定)

(3) ISO 監査事業

【内 容】 第三者による自己宣言型 I S O 認定の内部監査

【実施場所】 要構築希望団体

【実施日時】 適時

【事業の対象者】 要内部監査希望団体

【収 入】 20 万円 (2 日/回) × 2 社 = 40 万円

認定書発行費用 5 万円 × 2 社 = 10 万円

【支 出】 講師料 1 社 12 万円(2 日/回) × 2 社 = 24 万円

成約謝金 4 万円 会議費 2 万円 交通費 4 万円 事務費 3 万円

印刷費 1 万円 通信費 1 万円

認定維持内部監査チェック人件費 1.5 万 × 2 社 = 3 万円

合計 42 万円

(4) 情報発信・広報事業

【内 容】 HP を更新し、情報発信に努める。メールによる内部監査代行の宣伝
自己宣言型認定監査の普及、ISO 改訂情報を P R

【収 入】 0 円

【支 出】 10 万円 (レンタルサーバー使用料等 1 万円 HP 更新メンテ費 5 万円
会議費 1 万円 交通費 1 万円、印刷費等 2 万円)

平成27年度 特定非営利活動に係る事業活動予算書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日

(単位 円)

科 目	予算	前年度予算	差違	備考
I 経常収益				
1 入会金				
正会員入会金収入	100,000	100,000	0	10人見込み
賛助会員入会金収入	100,000	100,000	0	5社見込み
2 寄付金				
会員寄付	0	0	0	
その他寄付	0	0	0	
3 事業収益				
セミナー事業	200,000	60,000	140,000	2回予定、40人見込み
コンサル事業	140,000	100,000	40,000	2社見込み
監 査事業	500,000	500,000	0	2社見込み
4 その他収益				
受取利息	0	0	0	
当期経常収益 合計(A)	1,040,000	860,000	180,000	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費	460,000	430,000	30,000	セミナー、監査代行講師
(2)その他経費				
会議費	70,000	40,000	30,000	
旅費交通費	90,000	40,000	50,000	営業旅費を含む
広報費	100,000	30,000	70,000	レンタルサーバー料等
印刷費	40,000	30,000	10,000	
事務費	30,000	50,000	-20,000	
通信費	10,000	20,000	-10,000	
支払手数料	5,000	5,000	0	
その他経費 計	345,000	215,000	130,000	HP更新メンテ費料 成約謝金
事業費 計	805,000	645,000	160,000	
2 管理費				
(1)人件費	20,000	20,000	0	事務アルバイト費等
(2)その他経費				
会議費	20,000	20,000	0	会場費、お茶代等
旅費交通費	40,000	40,000	0	理事会交通費
印刷費	30,000	30,000	0	総会等資料コピー代
事務費	30,000	50,000	-20,000	事務用品、封筒
通信費	10,000	10,000	0	
支払手数料	5,000	5,000	0	
その他経費 計	135,000	155,000	-20,000	
(3) 予備費	40,000	40,000	0	

管理費	計	195,000	215,000	-20,000
当期經常費用	合計(B)	1,000,000	860,000	140,000
当期經常増減額(A) - (B) = (E)		40,000	0	40,000
Ⅲ 經常外収益				
固定資産売却益等				
經常外収益	合計(C)	0		
Ⅳ 經常外費用				
固定資産売却損等				
經常外費用	合計(D)	0		
当期經常増減額(E) + (C) - (D)		40,000		
前期繰越正味財産額		331,815		
次期繰越正味財産額		371,815		